

浦田 秀次郎(うらた しゅうじろう) 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授

1. はじめに

近年、東アジアでは日中韓・ASEAN(東南アジア諸国連合)の枠組みにおける広域地域協力や二国間・複数国間でのFTA(自由貿易協定)締結に向けての動きが急速に活発化している。また、そのような地域内での制度面での動きの延長線上に東アジア共同体構想も議論されるようになってきている。本稿では、東アジアにおける広域協力およびFTAの実態および課題を検討し、東アジア共同体設立の可能性について論じてみたい。

2. 金融を中心に進む広域協力

東アジアにおける広域地域協力は1997年に発生したアジア経済危機をきっかけとして活発化した。東アジア経済は経済危機に見舞われるまでは、東アジアの奇跡と称されるような高成長を記録していた。そのような中で、97年7月にタイのバーツ暴落をきっかけとして発生した危機は、他の東アジア諸国に伝染した。その結果、98年には東アジアの多くの国々で、過去に経験したことがなかったような経済の落ち込みを経験した。危機の直接の原因は、大量に流入した外資が大規模かつ急速に流出したことであるが、その背景には、東アジア諸国における金融部門の脆弱性などの問題があった。危機による深刻な状況への対応において、東アジア諸国は東アジア域外諸国から期待したような支援を得ることができなかったことから、経済成長の実現にあたって東アジア域内での協力の重要性が認識されるようになったのである。

地域協力で最も進んでいるのが、金融分野である。危機の原因となった外貨不足に対応するために、日中韓など東アジア8ヵ国は外貨を相互に融通できる枠組み(チェンマイ・イニシャティブ)を設立した。また、投資資金が域内に十分にあるにもかかわらず、域外から資金を大量に調達していたことが危機の根本的な原因であったという認識から、域内資金の域内での活用を促すためにアジア債券市場の育成へ向けて協力が進められている。

情報通信技術(IT)分野の経済活動での重要性の上昇を背景に、IT分野での協力も進められている。域内でのデジタルデバイドの解消が東アジア全体でのバランスのとれた経済成長の実現に不可欠であることから、IT分野で進んでいる日中韓が、遅れている後発ASEAN諸国を支援している。また、日中韓では、欧米諸国が支配的なIT分野において、新技術の開発に向けて協力を進めている。

金融分野やIT分野での地域協力は進められているものの、初期段階にあることから、今後、 充実させる必要がある。一方、人材育成、エネルギー、環境など、経済成長や豊かな社会の実現には欠かせない分野における地域協力はほとんど進んでいない。

地域協力は2つのタイプに分類できる。一つ は、東アジアのすべての国々に同じような影響 を与える問題に対する協力で、地域公共財のよ うな性格が強い分野における協力である。もう 一つは地域諸国間の格差を縮小させるような分 野における協力で、援助の性格を持つものであ る。前者のタイプの協力には、金融、エネルギ ー、環境などの分野における協力が含まれるが、 対応にはすべての国々の協力が必要である。一 方、後者のタイプの協力には人材育成やIT分 野での協力などが含まれるが、発展段階の進ん だ国が、遅れた国に対して行なうものである。 前者の協力については、資金や人材をだれが負 担するかという後者の協力においても発生する 問題だけではなく、エネルギーなど有限の資源 を巡る問題においては、競合関係をどのように して協力に結びつけるかという困難な問題も予 んでいる。これらの課題を克服して、地域全体 にメリットをもたらすような協力を進めるに は、相互理解を深めることを通して、地域意識 を高めなければならない。

3. 二国間・複数国間FTAの活発化

東アジアは他の地域と比べて、FTAへの動きは鈍かった。90年代末にFTAへの関心が急速に高まるまでは、東アジアにおける主要なFTAは、92年にASEAN加盟国により設立されたASEAN自由貿易地域(AFTA)のみであった。現在、ASEANはAFTA完成に向けて自由化を進めて

いるが、中国、韓国、日本などとのFTA締結も 目指している。また、ASEAN諸国の中でもシ ンガポールやタイを中心に非ASEAN諸国との 間で二国間FTAを締結する動きもある。

東南アジアに位置するASEAN諸国と比べて、 北東アジアに位置する日本、中国、韓国、台湾 などの国・地域はFTAでは出遅れた。2002年11 月に日本・シンガポールFTAが発効するまで は、世界の主要国・地域の中でFTAに加盟して いないのは北東アジアに位置するこれらの4ヵ 国・地域だけであった。現在では、日本、中国、 韓国もFTAを重要な貿易および地域政策と捉え て、FTA締結に向けて積極的に動いている。東ア ジアには同地域を包含するようなFTA構想も浮上 しているが、実現に向けての公式な動きはない。

東アジアでのFTAへの関心の高まりは、いくつかの要素に起因する。一つは、世界貿易機関(WTO)での多角的貿易自由化が遅れる一方、世界諸地域においてFTAが急増する状況の中で、東アジア諸国が輸出市場を確保するための手段としてFTAを考えるようになったことが挙げられる。また、前述したようにアジア危機以降、地域協力への意識が高まったこともFTAへの関心を高めた。さらに、東アジア各国が地域での影響力拡大のための手段として、FTAを使うようになったこともある。特に、日本と中国はASEANなど他の東アジア諸国を巡ってFTA設立への動きを強めており、「FTA競争」のような状況にある。

FTAは加盟国間の貿易障壁の撤廃により加盟国間の貿易の拡大を通して、生産や雇用などの拡大をもたらし、経済成長を促進する。ただし、FTAの下での貿易自由化により、すべての産業において輸出、生産、雇用などが拡大するわけではない。競争力のある企業・産業にとって雇用の拡大を通して利益を得るが、他方、競争力は、はる競争圧力の激化によって生産や雇用のない企業やそれらの企業で働く人々は輸入拡大による競争圧力の激化によって生産や雇用のない企業やそれらの企業で働く人々は輸入拡大による競争圧力の激化によって生産や雇用のない企業やそれらの企業で働くがよる。したがってない企業を表験を対する。例えば、日本では、競争力を持たない農業、林業、漁業などの一次産業や天然資源や労働力を集約的に生産に用いる食品や繊維産業がFTAによって被害を

受ける。これらの競争力のない産業は政治的に強い影響力を持つことから、FTA構築へ向けて大きな障害となる。他方、中国やASEAN諸国においては、幼稚産業であり競争力のない輸送機械産業などが被害を受ける。

FTAにより被害を受ける労働者に対して教育や訓練を提供することで、生産性の高い職に就けるように支援することが重要である。また、時限的措置として所得補助も必要であろう。一方、幼稚産業育成にあたっては、自由化を進めると共に人材の育成や機械組立企業に部品を供給する裾野産業の整備が必要である。これらの課題に対しては、日本などの先進加盟国からの支援が有効に機能する。

東アジアにおけるFTAの特徴は貿易の自由化だけではなく、直接投資の自由化、制度の相互承認などを含む貿易・直接投資の円滑化、さらには中小企業の育成や人材育成などの様々な協力を含む包括的な取り決めであり、経済連携協定(EPA)、包括的経済連携協定(CEPA)などと呼ばれている。経済協力を含む包括的な協定が構築されている背景には、上述したような途上国が抱える問題を改善する意図がある。

東アジアでのFTAの設立にあたっては、日中や日韓における歴史の問題や東アジア諸国間での政治・安全保障面での障害もあるが、これらの非経済的障害の克服には、人々の交流拡大により相互理解を深めることが重要である。

4. 東アジア共同体構想

地域統合の発展段階説によれば、地域統合は 統合の緩い順に、①域内の関税・非関税障壁を 撤廃するFTA、②FTA+対域外共通関税を設 ける「関税同盟」、③関税同盟+域内での生産 要素移動に対する制限を撤廃する「共同市場」、 ④共同市場+共通マクロ経済政策を実施する 「経済同盟」、⑤経済同盟+超国家機関が設立される「完全な地域統合」に分類される。この地域統合の発展段階説は基本的には欧州における 統合の発展段階説は基本的には欧州における 統合の進展を基準に考えられたものである。欧州では1957年にヨーロッパ経済共同体(EEC) が関税同盟として設立され67年に完成した。そ の後、93年には、財だけではなく、資本、労働 などの生産要素の移動を認める共同(統一)市場が完成した。さらに一部の加盟国だけではあるが、99年から共通通貨であるユーロが使用されるようになり、経済同盟の段階まで達成している。

東アジアでは、二国間・複数国間FTAが設立されているだけで、東アジアを包含するようなFTA構想は存在するものの、設立へ向けての具体的な動きとはなっていない。ただし、前述したように、東アジアにおけるFTAは、資本や労働の移動などの共同市場の要素も含んでいる一方で、関税同盟ではない。したがって、東アジアにおける地域統合は欧州の経験とはかなり異なったものになっている。また、欧州では統一市場の完成に40年近くもかかったことを考慮すると、東アジアにおける地域統合の動きは急速である。

広域協力やFTAの活発化を背景に、東アジア 共同体構想が議論され始めている。東アジア共 同体の内容については、様々な意見がある。多 くの意見は、東アジア共同体の内容としては東 アジア諸国を加盟国とする包括的なFTAの設立 を当面の目的としており、地域中央銀行を設立 し、金融政策に関する各国の独立性を放棄する ような統一通貨の導入を長期的な目的としてい るようである。

東アジア共同体構想への関心が高まっている が、障害も少なくない。FTA構築にあたっての 障害として経済的に被害を受けるグループから の反対、政治・安全保障や歴史認識における各 国間の考えの違いを挙げたが、共同体構築とな ると特に政治・安全保障面での問題が大きな障 害となる。現状においては、政治・安全保障に おいて東アジア諸国間では大きな意見の相違が あることから、共同体構築へ向けての議論がす ぐに開始されることはないと思われる。将来、 東アジア諸国が経済成長を順調に実現させるこ とで豊かな社会を築くことができるようになれ ば、人々の政治や安全保障に対する意見も近づ き、共同体構築へ向けての基盤も整備されるで あろう。そのような状況になるまで、共同体構 築の重要性に対する認識を深めると共に関心を 維持しなくてはならない。 JF TC